

# News Letter

ニュースレター



2025 年 10 月 22 日



## 「企業版ふるさと納税マッチング」による長久手市への寄附に対する感謝状贈呈式について

名古屋銀行（頭取 藤原 一朗）は、長久手市と 2025 年 1 月 8 日より、地方応援税制※（通称：企業版ふるさと納税）のマッチング支援を開始しております。この度、当行の紹介により株式会社シービーリサーチ様から長久手市へ企業版ふるさと納税が行われ、寄附に対する感謝状贈呈式が開催されましたのでお知らせします。

当行は、今後もお客さまとともに地方創生へ向けた取り組みを通じて、地域社会の繁栄を目指してまいります。

### 記

1. 日 時 2025 年 10 月 22 日（水） 13：30
2. 場 所 長久手市役所
3. 寄附企業の概要

|        |                                    |
|--------|------------------------------------|
| 寄附企業   | 株式会社シービーリサーチ                       |
| 企業住所   | 名古屋市名東区上社 2 丁目 170 番地 第一ヤマケンビル 501 |
| 代表者    | 尾形 素臣                              |
| 寄附対象事業 | 地域の様々な資源を活かし、賑わい・活気・交流をつくる事業       |



株式会社名古屋銀行  
長久手支店長 大岩 正朋

株式会社シービーリサーチ  
取締役 伊藤 康 氏

長久手市  
市長 佐藤 有美 氏

株式会社シービーリサーチ  
代表取締役 尾形 素臣 氏

(参考) 企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体 (2025 年 10 月 22 日時点)  
江南市、日進市、稲沢市、名古屋市、知立市、瀬戸市、長久手市、東浦町、多治見市、春日井市、  
小牧市、知多市、碧南市、刈谷市、豊明市、豊田市、豊橋市、阿久比町 (18 団体)

※地方創生応援税制 (通称: 企業版ふるさと納税) とは

2016 年に創設された本制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる  
地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人  
関係税から税額控除する仕組みです。

以 上